

令和 5 年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書**第 1 審査の対象**

審査の対象は、令和 5 年度滝沢市水道事業会計決算である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 6 年 6 月 26 日、7 月 30 日、8 月 2 日、7 日及び 9 日の 5 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 5 年度における経営実績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第 6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

令和5年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比1.2ポイント減少し9億2,085万円余に対し、営業費用は2.3ポイント減少し8億434万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用を加味した純利益は1億9,551万円余で、前年度比1,498万円余の増加となっており、経営的には安定している。

資本的収支は、収入が1億4,360万円余、支出が6億4,434万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額5億73万円余は、減債積立金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また令和5年度の内部留保資金は前年度比7,581万円余増の13億8,635万円余となっている。

業務状況は、給水人口が4万9,041人で前年度比0.4ポイント、年間総配水量が511万7,729^mで前年度比1.6ポイント、年間総有収水量が473万931^mで前年度比1.4ポイント、年間総有効水量が482万7,109^mで前年度比1.3ポイントとそれぞれが減少しており、令和4年度以降2年続けての減少となっている。

有収率は前年度比0.1ポイント増加の92.4%、有効率は前年度比0.2ポイント増加の94.3%と漏水防止対策等の実施により両比率とも常に高い水準を維持しており、有収率においては、令和4年度全国平均81.2%に対し11.2ポイント上回っている。

建設改良事業は、第3次滝沢市水道事業ビジョンの中期経営計画に基づき、安定した給水の実現のため、管路を含む経年化水道施設の改良更新や耐震化等の事業を実施している。大釜、鶯飼、牧野林、巣子及び砂込地区で配水管の布設替を実施している。施設整備は、柳沢地区の送水管布設工事、大沢及び巣子地区の配水管漏水緊急修繕工事を実施し、令和4年度に着工した柳沢取水ポンプ場受電設備更新工事が完了している。

経営に関する各種指標は、経営の健全性を示す営業収支比率が114.5%、料金回収率が115.5%で、いずれも前年度比2ポイント程度増加し、健全水準の100%以上であり全国平均も上回っている。また、経営比率及び財務比率の各指標も健全に推移している。有形固定資産の老朽化度合いを測定する有形固定資産減価償却率は45.6%で、前年度比0.7ポイント増加してきているが全国平均は下回っている。管路経年化率は23.8%で前年度比1.2ポイント増加し、令和元年度の8.1%からは15.7ポイント増加しており、管路の経年化が進んでいる。管路耐震化率（全線）は35.1%で、第2次滝沢市総合計画に掲げる令和9年度の目標に対し順調に推移している。

令和3年度まで毎年増加傾向であった給水人口及び水道料金による収益は、令和4年度以降2年続けて減少に転じている。今後も人口減少や節水志向の高まりなどで水需要は減少し、それに伴う料金収入の減少や、施設設備の老朽化による更新及び物価高騰による施設維持管理費の増大など、経営環境は厳しさを増すものと予測される。

このため、令和4年度に策定した「第3次滝沢市水道事業ビジョン」及び「中

期経営計画」をもとに、各施設の重要度や優先度等を踏まえたより具体的な水道施設更新計画を作成し、その資金需要に見合う水道料金体系の適正化の検討を進めるとともに、今後も経営に当たっては各種事業の更なる効率化を図り、経営の健全化に努められるよう望むものである。

第6 決算の概況等

1 業務の概況について

(1) 業務の状況について

令和5年度における業務の状況は、表1のとおりである。

給水人口は4万9,041人で、給水区域内人口5万1,386人に対する給水普及率は95.4%となっている。

年間総配水量は511万7,729 m³で、前年度に比較すると8万792 m³ (1.6%)減少しており、一日平均配水量もまた前年度比較260 m³ (1.8%)減少の1万3,983 m³となっている。

一人一日平均配水量は285 ℓで、前年度に比較すると4 ℓ (1.4%)減少した。

なお、年間総有収水量は、473万931 m³と前年度に比較し6万5,186 m³ (1.4%)減少している (別表1 (38 ページ) の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

区 分	年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
給水人口	人	49,041	49,226	△ 185	△ 0.4
給水区域内人口	人	51,386	51,654	△ 268	△ 0.5
給水普及率	%	95.4	95.3	0.1	0.1
年間総配水量	m ³	5,117,729	5,198,521	△ 80,792	△ 1.6
一日平均配水量	m ³	13,983	14,243	△ 260	△ 1.8
一人一日平均配水量	ℓ	285	289	△ 4	△ 1.4
年間総有収水量	m ³	4,730,931	4,796,117	△ 65,186	△ 1.4

(2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表2のとおりである。

令和5年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は70.4%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標 (令和4年度総務省編)」の経営指標 (給水人口3万人~5万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。) の施設利用率59.2%に比べ11.2ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合 (家庭用、多量消費工場等の比率) などにも左右されるが、令和5年度は86.2%で、前年度より2.3ポイント低くなっている。また、全国平均の76.9%に比較して9.3ポイント高くなっている。

最大稼働率は81.7%で、全国平均の77.0%を4.7ポイント上回り施設の利用率が高いことを示しており、適正な運用がなされている。

配水管使用効率13.1 m³/mは全国平均の10.2 m³/mを2.9ポイント上回って

おり、固定資産使用効率 5.5 m³/万円も全国平均 5.3 m³/万円を 0.2 ポイント上回っており、使用効率は概ね良い状態といえる。

表 2 施設利用状況

区分	年度等	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	令和4年度 全国平均	算式
施設利用率	%	70.4	71.7	△ 1.3	59.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率	%	86.2	88.5	△ 2.3	76.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	%	81.7	81.0	0.7	77.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	13.1	13.3	△ 0.2	10.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率	m ³ /万円	5.5	5.6	△ 0.1	5.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

2 経営の状況について

令和5年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表2（39ページ）のとおりである。

令和5年度における当年度純利益は1億9,551万7,567円で、前年度に比較して1,498万4,858円（8.3%）増加している。

事業収益は10億2,586万6,739円で、前年度に比較して534万7,672円（0.5%）減少したが、主に給水収益の減少によるものである。

事業費用は8億3,034万9,172円で、前年度に比較して2,033万2,530円（2.4%）減少している。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費と減価償却費の減少によるものである。

（1）収益的収支について

令和5年度の収益的収支は、収入10億2,586万6,739円、支出8億3,034万9,172円で、その収支差は1億9,551万7,567円である。

収益的収入の内訳は、表3のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が1,081万1,367円（1.2%）減少し、営業外収益が546万3,695円（5.5%）増加している。収入全体では534万7,672円（0.5%）の減少となっている。

営業収益では、給水収益が839万5,296円（1.0%）、その他営業収益が170万1,071円（2.4%）及び受託工事収益が71万5,000円（皆減）それぞれ減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入が570万5,741円（6.5%）、雑収益が116万755円（325.6%）及び受取利息及び配当金が26円（0.3%）それぞれ増加し、引当金戻入益が96万3,827円（14.6%）及び他会計補助金が43万9,000円（8.8%）それぞれ減少している。

表3 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和5年度 金 額(A)	令和4年度 金 額(B)	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
営業収益	920,585,713	931,397,080	△ 10,811,367	△ 1.2
給水収益	850,888,763	859,284,059	△ 8,395,296	△ 1.0
受託工事収益	0	715,000	△ 715,000	皆減
収納等事務収益	0	0	0	－
その他営業収益	69,696,950	71,398,021	△ 1,701,071	△ 2.4
営業外収益	105,281,026	99,817,331	5,463,695	5.5
受取利息及び配当金	10,025	9,999	26	0.3
他会計補助金	4,538,000	4,977,000	△ 439,000	△ 8.8
引当金戻入益	5,655,375	6,619,202	△ 963,827	△ 14.6
長期前受金戻入	93,560,402	87,854,661	5,705,741	6.5
雑収益	1,517,224	356,469	1,160,755	325.6
特別利益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
計	1,025,866,739	1,031,214,411	△ 5,347,672	△ 0.5

また、収益的支出の内訳は、表4のとおりである。

営業費用では、資産減耗費が1,174万8,775円（108.4％）及び配水及び給水費が326万8,324円（6.3％）それぞれ増加し、減価償却費が1,479万1,284円（3.5％）、原水及び浄水費が1,251万2,257円（8.3％）、業務費が347万5,168円（3.1％）、総係費が275万9,855円（3.9％）、受託工事費が65万円（皆減）及びその他営業費用が14万553円（30.1％）それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、資産減耗費の固定資産除却費及び配水及び給水費の配水給水施設修繕費である。

また、減少の主なものは、減価償却費の有形固定資産減価償却費、原水及び浄水費の水道施設修繕費、業務費の上下水道料金等徴収業務委託料、総係費の他会計負担金である。

営業外費用では、雑支出が41万8,454円（320.0％）及びその他営業外費用が6,200円（皆増）増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が144万5,166円（5.4％）減少している。

表4 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和5年度 金 額(A)	令和4年度 金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
営業費用	804,345,221	823,657,239	△ 19,312,018	△ 2.3
原水及び浄水費	138,409,207	150,921,464	△ 12,512,257	△ 8.3
配水及び給水費	55,016,744	51,748,420	3,268,324	6.3
受託工事費	0	650,000	△ 650,000	皆減
業務費	110,182,457	113,657,625	△ 3,475,168	△ 3.1
総係費	67,596,254	70,356,109	△ 2,759,855	△ 3.9
減価償却費	410,223,422	425,014,706	△ 14,791,284	△ 3.5
資産減耗費	22,590,646	10,841,871	11,748,775	108.4
その他営業費用	326,491	467,044	△ 140,553	△ 30.1
営業外費用	26,003,951	27,024,463	△ 1,020,512	△ 3.8
支払利息及び企業 債取扱諸費	25,448,546	26,893,712	△ 1,445,166	△ 5.4
雑支出	549,205	130,751	418,454	320.0
その他営業外費用	6,200	0	6,200	皆増
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	830,349,172	850,681,702	△ 20,332,530	△ 2.4

(2) 資本的収支について

令和5年度の資本的収支は、収入1億4,360万6,400円、支出6億4,434万5,664円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額5億73万9,264円は、減債積立金1億1,423万2,243円、建設改良積立金6,567万1,137円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,178万1,032円及び過年度分損益勘定留保資金2億7,905万4,852円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表5のとおりである。

前年度に比較して、企業債が2,000万円（25.0%）、負担金が933万5,800円（252.1%）及び出資金が43万9,000円（1.5%）それぞれ増加している。負担金が増加したのは、水道施設耐震化等推進事業費補助金1,200万円（皆増）が要因である。

表5 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
企業債	100,000,000	69.6	80,000,000	70.3	20,000,000	25.0
出資金	30,568,000	21.3	30,129,000	26.5	439,000	1.5
負担金	13,038,400	9.1	3,702,600	3.3	9,335,800	252.1
工事負担金	0	0.0	1,725,900	1.5	△ 1,725,900	皆減
他会計負担金	1,038,400	0.7	1,976,700	1.7	△ 938,300	△ 47.5
補助金	12,000,000	8.4	0	0.0	12,000,000	皆増
計	143,606,400	100.0	113,831,600	100.0	29,774,800	26.2

また、資本的支出の内訳は、表6のとおりである。

建設改良費は、営業設備費、水道施設整備費及び配水管整備費がそれぞれ増加しており、前年度に比較して1億8,044万4,509円（56.5％）増加している。

企業債償還金は、465万804円（3.3％）増加している。

表6 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	499,545,421	77.5	319,100,912	69.5	180,444,509	56.5
営業設備費	62,716,630	9.7	62,074,442	13.5	642,188	1.0
水道施設整備費	164,182,499	25.5	46,258,630	10.1	117,923,869	254.9
配水管整備費	272,646,292	42.3	210,767,840	45.9	61,878,452	29.4
その他建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	144,800,243	22.5	140,149,439	30.5	4,650,804	3.3
計	644,345,664	100.0	459,250,351	100.0	185,095,313	40.3

(3) 経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表7のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は114.5％で、前年度を1.4ポイント上回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は123.6％で、前年度を2.4ポイント上回っている。

事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は1.1％で、前年度を0.1ポイント上回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に0.1回となっている。

営業収益のうち、どの程度の利益があるかを示す営業収益営業利益率は12.6%で、前年度を1.0ポイント上回っている。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は115.5%で、前年度を2.8ポイント上回っている。

各項目が前年度を上回っている要因は、減価償却費や原水及び浄水費等の営業費用の減少が主なものである。また、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表7 経営比率

区分	年度等	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4年度 全国平均	算式
営業収支比率	%	114.5	113.1	1.4	86.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
総収支比率	%	123.6	121.2	2.4	107.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本営業利益率	%	1.1	1.0	0.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回	0.1	0.1	0.0	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	%	12.6	11.6	1.0	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
料金回収率	%	115.5	112.7	2.8	90.8	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(4) 財務比率について

水道事業の財務状況を示す諸比率は、表8のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は563.5%で、前年度を20.3ポイント下回り、全国平均を246.8ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は81.0%で、前年度を0.5ポイント上回り、全国平均を15.3ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は86.2%で、前年度を0.7ポイント下回り、全国平均を1.1ポイント下回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は88.3%で、前年度を0.6ポイント下回り、全国平均を2.6ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は106.4%で、前年度を1.6ポイント下回り、全国平均を26.4ポイント下回っている。

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は229.7%で、前年度を2.9ポイント下回っている。

表 8 財務比率

(単位：%)

区分	年度等	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4年度 全国平均	算式
流動比率		563.5	583.8	△ 20.3	316.7	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率		81.0	80.5	0.5	65.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率		86.2	86.9	△ 0.7	87.3	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率		88.3	88.9	△ 0.6	90.9	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率		106.4	108.0	△ 1.6	132.8	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対給水収益比率		229.7	232.6	△ 2.9	—	(固定負債の建設改良企業債+流動負債の建設改良企業債) ÷給水収益×100

(5) 原価分析について

令和5年度における供給単価及び給水原価は、表9のとおりである。

有収水量1m³当たりの供給単価は179.86円で、前年度の179.16円に比較して0.70円増加している。

給水原価は155.74円で、前年度の158.92円に比較して3.18円減少している。

供給単価及び給水原価ともに大きな変動はないが、供給単価が給水原価を上回っており、差額も前年度を3.88円上回っている。

表 9 有収水量1m³当たり供給単価及び給水原価

(単位：円)

区分	年度等	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4年度 全国平均
供給単価(給水収益)	(A)	179.86	179.16	0.70	166.20
給水原価(費用)	(B)	155.74	158.92	△ 3.18	183.06
差額	(A) - (B)	24.12	20.24	3.88	

(6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表10のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して配水及び給水費で0.5ポイント(326万8,324円増加)及び人件費で0.4ポイント(305万3,646円増加)それぞれ上回り、減価償却費で1.3ポイント(1,479万1,284円減少)、原水及び浄水費で1.3ポイント(1,251万2,257円減少)及び支払利息及び企業債取扱諸費で0.1ポイント(144万5,166円減少)それぞれ下回っている。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
		金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合
給 水 収 益		850,888,763	—	859,284,059	—	△ 8,395,296	—
主 要 費 用	人件費	91,137,390	10.7	88,083,744	10.3	3,053,646	0.4
	原水及び浄水費	138,409,207	16.3	150,921,464	17.6	△ 12,512,257	△ 1.3
	配水及び給水費	55,016,744	6.5	51,748,420	6.0	3,268,324	0.5
	減価償却費	410,223,422	48.2	425,014,706	49.5	△ 14,791,284	△ 1.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	25,448,546	3.0	26,893,712	3.1	△ 1,445,166	△ 0.1

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 11 のとおりである。

損益勘定職員数は 15 人で前年度と同数であり、令和 5 年度の有収水量、営業収益、給水人口及び給水収益が前年度に比較していずれも減少している。これにより職員 1 人当たりの生産効率は減少しているが、営業収益、給水人口及び給水収益は全国平均を上回っている。

また、有収水量 1 万 m³ 当たりの職員数は 12 人となり、前年度に比較して 1 人増加している。

表 11 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分	年度等	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 4 年度 全国平均
有収水量	m ³	315,395	319,741	△ 4,346	319,502
営業収益	千円	61,372	62,045	△ 673	55,015
給水人口	人	3,269	3,282	△ 13	2,852
給水収益	千円	56,726	57,286	△ 560	53,102
有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数	人	12	11	1	11

(8) 資産の状況について

水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 12 のとおりである。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 45.6%で、前年度を 0.7 ポイント、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 23.8%で、前年度を 1.2 ポイント、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.6%で、前年度を 0.4 ポイント、それぞれ上回っている。

表 12 老朽化指標

(単位：%)

区分	年度等 令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4年度 全国平均	算式
有形固定資産減価償却率	45.6	44.9	0.7	50.1	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産（土地・建物仮勘定・非償却資産を除く）の帳簿原価×100
管路経年化率	23.8	22.6	1.2	21.2	法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100
管路更新率	0.6	0.2	0.4	0.5	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

(9) 耐震化の状況について

水道事業の管路耐震化度合を示す諸比率は、表 13 のとおりである。

全ての口径の導送配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（全線）は 35.1%で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

また、全ての口径の導水管・送水管と口径 200mm 以上の配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（幹線）は 27.4%で、前年度を 1.2 ポイント上回っている。

表 13 耐震化指標

(単位：%)

区分	年度等 令和5年度	令和4年度	比較増減	令和9年度 本市目標値	算式
管路耐震化率（全線）	35.1	34.3	0.8	38.4	耐震管延長（全線）÷管路延長（全線）×100
管路耐震化率（幹線）	27.4	26.2	1.2	27.1	耐震管延長（幹線）÷管路延長（幹線）×100 ※導水管・送水管は全口径、配水管は200mm以上が対象。

3 財政状態について

令和5年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表3（40～41ページ）のとおりである。

総資産額は 108 億 9,490 万 1,636 円で、前年度末の 107 億 5,360 万 8,757 円に比較して 1 億 4,129 万 2,879 円（1.3%）増加している。

固定資産は、前年度に比較して 4,047 万 321 円（0.4%）増加している。

流動資産は、前年度に比較して 1 億 82 万 2,558 円（7.2%）増加している。

負債総額は 44 億 6,585 万 1,726 円で、前年度に比較して 8,479 万 2,688 円（1.9%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 4,480 万 243 円減少し、19 億 5,416 万 4,542 円となっている。

資本総額は 64 億 2,904 万 9,910 円で、前年度に比較して 2 億 2,608 万 5,567 円（3.6%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和5年度における水道事業会計の資金動向は、別表4（42ページ）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは6億2,147万9,184円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億4,472万5,989円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,423万2,243円であり、資金期末残高は14億8,057万3,846円となっている。

5 予算執行について

令和5年度の予算及び決算の状況は、別表5（43～44ページ）のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額11億384万8,000円に対し、決算額11億1,709万5,853円で、執行率は101.2%、金額にして1,324万7,853円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額9億3,184万3,000円に対し、決算額8億8,034万6,459円で、執行率は94.5%である。

不用額は5,149万6,541円で、その主なものは原水及び浄水費3,803万2,973円、配水及び給水費758万4,476円、総係費276万8,167円及び業務費178万1,831円等である。

資本的収入は、予算額1億6,956万8,000円に対し、決算額1億4,360万6,400円で、執行84.7%である。

これに対する資本的支出は、予算額9億1,982万円に対し、決算額6億4,434万5,664円、執行率は70.1%である。これは、車輛運搬具取得費、湯舟沢配水池ほか電気設備等更新工事及び配水管布設替（大釜風林地区）工事として2億3,322万9,000円を翌年度に繰り越しているためであり、繰越額を除いた不用額は4,224万5,336円で、その主なものは水道施設整備費2,783万2,501円、配水管整備費1,138万2,708円及び営業設備費302万9,370円である。

別表 1

事業の概要

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均
総人口 (A) (人)	55,400	54,961	54,650	—
給水区域内人口 (B) (人)	52,218	51,654	51,386	—
年度末給水件数 (戸)	22,002	21,991	22,188	—
給水人口 (C) (人)	49,964	49,226	49,041	—
普及率① (C) / (A) (%)	90.2	89.6	89.7	—
普及率② (C) / (B) (%)	95.7	95.3	95.4	—
配水能力 (D) (m ³ /日)	19,860	19,860	19,860	—
年間総配水量 (E) (千m ³)	5,292.76	5,198.52	5,117.73	—
年間総有収水量 (F) (千m ³)	4,887.38	4,796.12	4,730.93	—
年間総有効水量 (G) (千m ³)	4,986.68	4,892.94	4,827.11	—
一日最大配水量 (H) (m ³)	16,280	16,087	16,219	—
一日平均配水量 (I) (m ³)	14,501	14,243	13,983	—
施設利用率 (I) / (D) (%)	73.0	71.7	70.4	59.2
負荷率 (I) / (H) (%)	89.1	88.5	86.2	76.9
最大稼働率 (H) / (D) (%)	82.0	81.0	81.7	77.0
有収率 (F) / (E) (%)	92.3	92.3	92.4	81.2
有効率 (G) / (E) (%)	94.2	94.1	94.3	—
職員数 (うち資本勘定職員) (人)	20(5)	20(5)	20(5)	—

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。
 3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年差引額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
営業収益	954,823,090	90.0	931,397,080	90.3	920,585,713	89.7	△ 10,811,367
給水収益	870,094,041	82.1	859,284,059	83.3	850,888,763	82.9	△ 8,395,296
受託工事収益	0	0.0	715,000	0.1	0	0.0	△ 715,000
収納等事務収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他営業収益	84,729,049	8.0	71,398,021	6.9	69,696,950	6.8	△ 1,701,071
営業費用	808,237,451	96.6	823,657,239	96.8	804,345,221	96.9	△ 19,312,018
原水及び浄水費	135,171,103	16.1	150,921,464	17.7	138,409,207	16.7	△ 12,512,257
配水及び給水費	48,101,593	5.7	51,748,420	6.1	55,016,744	6.6	3,268,324
受託工事費	0	0.0	650,000	0.1	0	0.0	△ 650,000
業務費	130,018,352	15.5	113,657,625	13.4	110,182,457	13.3	△ 3,475,168
総係費	66,964,889	8.0	70,356,109	8.3	67,596,254	8.1	△ 2,759,855
減価償却費	406,884,410	48.6	425,014,706	50.0	410,223,422	49.4	△ 14,791,284
資産減耗費	20,677,027	2.5	10,841,871	1.3	22,590,646	2.7	11,748,775
その他営業費用	420,077	0.1	467,044	0.1	326,491	0.0	△ 140,553
営業利益	146,585,639		107,739,841		116,240,492		8,500,651
営業外収益	105,504,096	10.0	99,817,331	9.7	105,281,026	10.3	5,463,695
受取利息及び配当金	10,064	0.0	9,999	0.0	10,025	0.0	26
他会計補助金	5,389,000	0.5	4,977,000	0.5	4,538,000	0.4	△ 439,000
引当金戻入益	6,225,188	0.6	6,619,202	0.6	5,655,375	0.6	△ 963,827
長期前受金戻入	93,587,088	8.8	87,854,661	8.5	93,560,402	9.1	5,705,741
雑収益	292,756	0.0	356,469	0.0	1,517,224	0.1	1,160,755
営業外費用	28,760,185	3.4	27,024,463	3.2	26,003,951	3.1	△ 1,020,512
支払利息及び企業債取扱諸費	28,652,549	3.4	26,893,712	3.2	25,448,546	3.1	△ 1,445,166
雑支出	107,636	0.0	130,751	0.0	549,205	0.1	418,454
その他営業外費用	0	0.0	0	0.0	6,200	0.0	6,200
経常利益	223,329,550		180,532,709		195,517,567		14,984,858
特別利益	0		0		0		0
特別損失	0		0		0		0
当年度純利益	223,329,550		180,532,709		195,517,567		14,984,858
その他未処分利益剰余金変動額	168,375,018		221,101,409		179,903,380		△ 41,198,029
当年度未処分利益剰余金	391,704,568		401,634,118		375,420,947		△ 26,213,171

別表3

貸方

比較貸借対照表

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減
固定負債	1,918,964,785	18.0	△ 3.4	1,854,164,542	17.2	△ 3.4	1,807,779,912	16.6	△ 2.5
企業債	1,918,964,785	18.0	△ 3.4	1,854,164,542	17.2	△ 3.4	1,807,779,912	16.6	△ 2.5
建設改良費等の財産に 充てるための企業債	1,918,964,785	18.0	△ 3.4	1,854,164,542	17.2	△ 3.4	1,807,779,912	16.6	△ 2.5
流動負債	212,521,150	2.0	13.4	240,935,110	2.2	13.4	267,529,054	2.5	11.0
企業債	140,149,439	1.3	3.3	144,800,243	1.3	3.3	146,384,630	1.3	1.1
建設改良費等の財産に 充てるための企業債	140,149,439	1.3	3.3	144,800,243	1.3	3.3	146,384,630	1.3	1.1
未払金	65,369,756	0.6	37.1	89,620,629	0.8	37.1	114,830,809	1.1	28.1
引当金	6,523,626	0.1	△ 13.6	5,635,161	0.1	△ 13.6	6,008,652	0.1	6.6
賞与引当金	5,460,861	0.1	△ 13.7	4,714,959	0.0	△ 13.7	5,029,540	0.0	6.7
法定福利費引当金	1,062,765	0.0	△ 13.4	920,202	0.0	△ 13.4	979,112	0.0	6.4
その他流動負債	478,329	0.0	83.8	879,077	0.0	83.8	304,963	0.0	△ 65.3
預り金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
繰延収益	2,530,696,823	23.8	△ 3.0	2,455,544,762	22.8	△ 3.0	2,390,542,760	21.9	△ 2.6
長期前受金	2,530,696,823	23.8	△ 3.0	2,455,544,762	22.8	△ 3.0	2,390,542,760	21.9	△ 2.6
負債合計	4,662,182,758	43.8	△ 2.4	4,550,644,414	42.3	△ 2.4	4,465,851,726	41.0	△ 1.9
資本金	5,484,240,301	51.5	3.6	5,682,744,319	52.8	3.6	5,934,413,728	54.5	4.4
固有資本金	56,894,691	0.5	0.0	56,894,691	0.5	0.0	56,894,691	0.5	0.0
繰入資本金	983,802,000	9.2	3.1	1,013,931,000	9.4	3.1	1,044,499,000	9.6	3.0
組入資本金	4,317,874,061	40.5	3.9	4,486,249,079	41.7	3.9	4,707,350,488	43.2	4.9
引継資本金	125,669,549	1.2	0.0	125,669,549	1.2	0.0	125,669,549	1.2	0.0
自己資本金：出資金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
借入資本金：企業債	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
剰余金	508,062,333	4.8	2.4	520,220,024	4.8	2.4	494,636,182	4.5	△ 4.9
資本剰余金	6,549,707	0.1	0.0	6,549,707	0.1	0.0	6,549,707	0.1	0.0
利益剰余金	501,512,626	4.7	2.4	513,670,317	4.8	2.4	488,086,475	4.5	△ 5.0
減債積立金	109,808,058	1.0	2.0	112,036,199	1.0	2.0	112,665,528	1.0	0.6
当年度未処分利益剰余金	391,704,568	3.7	2.5	401,634,118	3.7	2.5	375,420,947	3.4	△ 6.5
資本合計	5,992,302,634	56.2	3.5	6,202,964,343	57.7	3.5	6,429,049,910	59.0	3.6
負債・資本合計	10,654,485,392	100.0	0.9	10,753,608,757	100.0	0.9	10,894,901,636	100.0	1.3

別表 4

令和 5 年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	180,532,709	195,517,567	14,984,858
減価償却費	425,014,706	410,223,422	△ 14,791,284
資産減耗費	10,841,871	22,590,646	11,748,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 75,362	82,279	157,641
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 888,465	373,491	1,261,956
長期前受金戻入額	△ 87,854,661	△ 93,560,402	△ 5,705,741
受取利息及び受取配当金	△ 9,999	△ 10,025	△ 26
支払利息及び企業債取扱諸費	26,893,712	25,448,546	△ 1,445,166
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,935,697	△ 5,464,745	△ 1,529,048
前払金の増減額 (△は増加)	△ 51,141,000	68,317,000	119,458,000
未払金の増減額 (△は減少)	24,250,873	25,210,180	959,307
たな卸資産の増減額 (△は減少)	1,074,580	△ 1,236,140	△ 2,310,720
その他流動負債の増減額 (△は減少)	400,748	△ 574,114	△ 974,862
小計	525,104,015	646,917,705	121,813,690
利息及び配当金の受取額	9,999	10,025	26
利息の支払額	△ 26,893,712	△ 25,448,546	1,445,166
業務活動によるキャッシュ・フロー	498,220,302	621,479,184	123,258,882
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 294,305,933	△ 457,764,389	△ 163,458,456
工事負担金等による収入	1,725,900	0	△ 1,725,900
国庫補助金等による収入	0	12,000,000	12,000,000
他会計からの負担金による収入	1,976,700	1,038,400	△ 938,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,603,333	△ 444,725,989	△ 154,122,656
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,000,000	100,000,000	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 140,149,439	△ 144,800,243	△ 4,650,804
他会計からの出資による収入	30,129,000	30,568,000	439,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,020,439	△ 14,232,243	15,788,196
資金増減額 (△は減少)	177,596,530	162,520,952	△ 15,075,578
資金期首残高	1,140,456,364	1,318,052,894	177,596,530
資金期末残高	1,318,052,894	1,480,573,846	162,520,952

別表5

令和5年度予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入 消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 水道事業収益	1,103,848,000	1,117,095,853	101.2	13,247,853	
第1項 営業収益	1,000,898,000	1,011,762,086	101.1	10,864,086	給水収益7,738,650円、水道加入金2,969,000円
第2項 営業外収益	102,950,000	105,333,767	102.3	2,383,767	その他雑収益1,195,985円、受贈財産評価額戻入益920,963円

イ 支出 消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	不用額の主な内訳
第1項 営業費用	881,495,000	831,252,508	94.3	0	50,242,492	原水及び浄水費38,032,973円、配水及び給水費7,584,476円、総係費2,768,167円、業務費1,781,831円
第2項 営業外費用	50,348,000	49,093,951	97.5	0	1,254,049	消費税及び地方消費税1,251,000円

別表5

令和5年度予算及び決算

(2) 資本的収入及び支出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

ア 収入

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主 な 内 訳
第1款 資本的収入	169,568,000	143,606,400	84.7	△ 25,961,600	
第1項 企業債	100,000,000	100,000,000	100.0	0	
第2項 出資金	30,568,000	30,568,000	100.0	0	
第3項 負担金	1,000,000	1,038,400	103.8	38,400	
第4項 補助金	38,000,000	12,000,000	31.6	△ 26,000,000	国庫補助金26,000,000円

イ 支出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額			不用額	不用額の主な内訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	919,820,000	644,345,664	70.1	233,229,000	0	233,229,000	42,245,336	
第1項 建設改良費	775,019,000	499,545,421	64.5	233,229,000	0	233,229,000	42,244,579	水道施設整備費27,832,501円、 配水管整備費11,382,708円、 営業設備費3,029,370円
第2項 企業債償還金	144,801,000	144,800,243	100.0	0	0	0	757	